

16年度までに運用

CIM実用化へロードマップ案

国土交通省は、3次元オブジェクトを活用した「CIM」（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）の実用化に向けたロードマップ案をまとめた。2016年度までの5年間で、デジタル地形情報や3次元設計・計算・自動積算の一般化、施工・維持管理段階での高度活用を図る計画だ。設計・施工段階でCIMの効果が発揮できる契約方式も検討し、16年度までに運用するとしている。

国交省 最適設計・施工で契約方式検討

国交省は、建設関連団体を付与したCIMモデルを構築・活用。測量・構造計算・積算は従来と10日に開き、ロードマップ案を提示した。検討会での意見も参考に、次回10月の会合で確定させる見込み。

ロードマップ案では、16年度までの5年間で▽試行期間（12～14年度）▽試行拡大期間（13～15年度）▽導入期間（14～16年度）に分割して実用化を進めるとした。

試行期間では、既存技術の範囲で基本的属性情報

報告を付与したCIMモデルを構築・活用。測量・構造計算・積算は従来と10日に開き、ロードマップ案を提示した。検討会での意見も参考に、次回10月の会合で確定させる見込み。

試行拡大期間には、デジタル地形情報、3次元設計・計算、属性情報、数量算出などの技術開発が進むと仮定し、CIMの内容・範囲を拡大する。測量・地質調査にデジタルデータを全面導入した一部、一部の工種でCIMモデルによる自動積算をの納品なども始める。

10月以降に開始

国交省

CIMモデル事業

国土交通省は、直轄事業の設計業務でCIM

一方、CIM制度検討会を中心に、実用化への

動きと並行して制度・基準の内容も今後5年間で固める。CIMを活用した案件の最適設計・施工のための契約方式も検討するとしており、一部工種で詳細設計付き工事発注を採用することなどを例示した。また、工事契約図書にCIMモデルを活用することも視野に入れている。

（コンストラクション・インフォメーション・モデリング）のモデル事業を10月以降に開始する。各地方整備局で1件程度を抽出し、現行のICT技術をフル活用した「先導モデル」と、現行業務の効率化とCIMの普及を目指す「一般モデル」の合計10件程度を試行する。先導モデルは、橋梁など大規模構造物の設計業務を対象に2件程度を

や技術活用
策を施す
実用活用

CIM技術検討WGが初会合

調査・設計・施工の建設関係団体などで構成するCIM技術検討会（事業）度下期に試行するCIM

業務・日本建設情報総合センター（JACIC）は9日、「基本問題・データモデル・属性WG」と「計測技術・情報化施工WG」の初会合を合同で開いた。CIMで活用する技術や実現する施策をまとめ、9月末の次回技術検討会で決定する。検討成果は国土交通省が設置したCIM制度検討会にも報告。2012年度下期に試行するCIM

業務・日本建設情報総合センター（JACIC）は9日、「基本問題・データモデル・属性WG」と「計測技術・情報化施工WG」の初会合を合同で開いた。CIMで活用する技術や実現する施策をまとめ、9月末の次回技術検討会で決定する。検討成果は国土交通省が設置したCIM制度検討会にも報告。2012年度下期に試行するCIM

選定する。

モデル事業を実施する設計業務は、設計・積算・施工までの一連の事業であることと条件に、積算や施工段階の検証も可能となるよう、設計完了後、早期に施工が見込まれる業務を選ぶ。また、業務内容を幅広く検証す

ため、土工、構造物、舗装など多くの工種を含む業務を対象とする。発注済みの業務を採用する可能性もあるとしている。

モデル事業では、CIMモデル（形状）を作成した上で▽属性情報の付与▽数量の自動算出▽C

IMモデルによる設計協の推進とフォローを、国交省の制度検討会と連携して取り組んでいく。

合同WGの初会合では、JACICが東日本大震災被災地の道路事業で実施したCIM模擬実験の概要を紹介。

また全国測量設計業協会連合会や建設コンサルタンツ協会、日本建設業連合会など委員会の構成団体が3次元データを活用した取り組みを報告した。

その上で、CIMの具体的なイメージやモデル事業の実施内容について意見交換した。9月に次回WGを開いてCIMを導入するに当たっての具体的なイメージをまとめる

【建設ICT】

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 日経 | 2. 朝日 | 3. 毎日 |
| 4. 読売 | 5. 岐阜 | 6. 中日 |
| 7. 産経 | 8. 静岡 | 9. 伊勢 |
| 10. 中部経済 | 11. 建通 | 12. 日刊工業 |
| 13. 建設通信 | 14. 信濃毎日 | 15. 日本海 |
| 16. 建設工業 | | |